

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	1,190,827	1,264,751	5,135,465
経常利益又は経常損失() (千円)	33,129	18,600	92,107
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,381	15,517	31,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,795	62,354	25,796
純資産額 (千円)	1,382,243	1,402,046	1,476,859
総資産額 (千円)	6,957,419	7,245,043	6,460,960
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	4.15	1.25	2.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	14.5	17.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により企業収益、雇用・所得環境の改善が進んでおり、個人消費の回復に弱さが見られるものの、国内景気は緩やかな回復基調となっております。しかし、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国新政権の政策動向、欧州の政治情勢などが株式市場、為替相場に与える影響を予測することは難しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,264百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では991百万円、欧州では106百万円、アジアでは159百万円、その他地域では6百万円となりました。国内の売上はLED照明用電源基板、半導体製造設備用電源基板の売上が堅調に推移したことから前年同四半期比で僅かに増加し、海外の売上はハイブリッドICの新規製品立ち上げ等により前年同四半期比で増加しております。

また、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して784百万円増加し、7,245百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の782百万円の増加、原材料及び貯蔵品の34百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して858百万円増加し、5,842百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の239百万円の増加、社債の237百万円の増加、長期借入金の317百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、1,402百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の27百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数を2,000,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(注)平成29年3月30日開催の第69回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,000	12,310	
単元未満株式	普通株式 69,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,310	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
計		21,000	-	21,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,531	2,894,274
受取手形及び売掛金	2 1,189,446	1,199,855
電子記録債権	2 334,536	355,493
商品及び製品	157,274	150,366
仕掛品	34,794	33,616
原材料及び貯蔵品	620,438	654,607
未収入金	150,879	129,746
繰延税金資産	32,769	43,498
その他	20,600	14,349
貸倒引当金	11,000	18,000
流動資産合計	4,641,267	5,457,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,623,503	1,623,704
機械装置及び運搬具	1,437,534	1,419,910
工具、器具及び備品	1,175,748	1,180,523
土地	301,457	301,457
リース資産	141,865	145,183
減価償却累計額	3,441,647	3,453,220
有形固定資産合計	1,238,460	1,217,557
無形固定資産	9,513	9,752
投資その他の資産		
投資有価証券	291,287	276,222
長期貸付金	387	294
繰延税金資産	141,711	136,310
その他	136,558	141,030
貸倒引当金	7,243	7,243
投資その他の資産合計	562,700	546,613
固定資産合計	1,810,673	1,773,922
繰延資産	9,020	13,317
資産合計	6,460,960	7,245,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,472	730,161
電子記録債務	332,591	354,186
短期借入金	1,608,597	1,848,112
1年内償還予定の社債	145,000	185,000
リース債務	17,733	17,103
未払法人税等	23,792	12,177
受注損失引当金	4,849	3,040
賞与引当金	-	24,485
繰延税金負債	138	123
その他	143,705	119,918
流動負債合計	2,966,877	3,294,305
固定負債		
社債	205,000	442,500
長期借入金	1,194,962	1,512,176
リース債務	31,953	31,261
繰延税金負債	9,915	7,737
退職給付に係る負債	560,734	470,044
その他	14,660	84,974
固定負債合計	2,017,224	2,548,692
負債合計	4,984,101	5,842,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	91,441	63,543
自己株式	3,315	3,393
株主資本合計	943,976	916,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,673	54,173
為替換算調整勘定	98,412	79,470
その他の包括利益累計額合計	162,085	133,643
非支配株主持分	370,798	352,403
純資産合計	1,476,859	1,402,046
負債純資産合計	6,460,960	7,245,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,190,827	1,264,751
売上原価	934,882	986,378
売上総利益	255,945	278,373
販売費及び一般管理費	280,204	280,942
営業損失()	24,259	2,569
営業外収益		
受取利息	924	899
不動産賃貸料	9,012	9,045
その他	2,578	1,119
営業外収益合計	12,514	11,063
営業外費用		
支払利息	9,907	9,181
賃貸資産減価償却費等	4,364	4,050
為替差損	4,738	11,891
その他	2,375	1,972
営業外費用合計	21,384	27,094
経常損失()	33,129	18,600
特別利益		
関係会社清算益	22,753	-
特別利益合計	22,753	-
特別損失		
固定資産除却損	528	13
特別損失合計	528	13
税金等調整前四半期純損失()	10,904	18,613
法人税、住民税及び事業税	5,996	10,300
法人税等調整額	3,352	2,854
法人税等合計	9,348	7,446
四半期純損失()	20,252	26,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	31,129	10,542
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,381	15,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	20,252	26,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,813	10,540
為替換算調整勘定	56,730	25,755
その他の包括利益合計	106,543	36,295
四半期包括利益	126,795	62,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,161	43,960
非支配株主に係る四半期包括利益	2,634	18,394

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年1月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は93,951千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当第1四半期連結会計期間末時点の未移換額82,032千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	182,106千円	91,552千円
電子記録債権割引高	5,467	-

2 期末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	23,159千円	-千円
電子記録債権割引高	233	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	34,312千円	30,988千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円15銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,381	15,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	51,381	15,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,378	12,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

業務執行社員

公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。